

平成19年都道府県地価調査についてのコメント

社団法人不動産協会
理事長 岩沙弘道
(三井不動産㈱社長)

1. 都道府県地価調査によれば、全国平均で商業地が16年ぶりに上昇し、住宅地はほぼ横ばいとなった。この地価の回復は、日本経済の回復が堅調であることに裏打ちされた、実需に基づく結果である。一方、地域別にみると、三大都市圏・地方ブロックの中心都市では平均が上昇となったが、その他の地方都市の大半は、下落幅が縮小しているものの依然下落傾向にあるなど、個々に状況が異なる点が特徴である。
2. 都市、地方を問わず、地価の上昇が見られた地点では、需要の拡大に加えて、地域の特性を活かした都市・地域再生、交通基盤整備などにより、付加価値が向上したことが評価されたと考えられるところが多い。
3. 不動産市場は、日本経済の持続的成長を支える重要な基盤であり、国際競争力の向上と発展のためには、都市圏、地方圏ともに活性化していくことが必要である。この観点に立ち、全国で都市・地域再生を一層推進すること、不動産の流動化・有効利用と住宅投資の促進及び居住水準の向上を一層図る税制等の施策の実施が不可欠である。

以上